

議会だより

12月定例会

No.152

■発行／八千代町議会

■編集／議会だより編集委員会

議長に「水垣 正弘氏」副議長に「大久保 武氏」が再選

平成25年第4回定例会は、12月6日から11日までの6日間の日程で開催されました。

この定例会では、議長、副議長選挙や常任委員会委員の所属変更が行われたほか、町執行部より平成25年度補正予算をはじめ、条例改正など12議案が提案され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

一般質問は、12月11日に行われ、6人の議員が登壇し、町の方針をたできました。

議長・副議長就任のご挨拶



議長 水垣 正弘

12月議会における議長・副議長選挙におきまして、私たちは八千代町議会議長並びに副議長に再度選ばれました。身に余る光栄であり、改めてその職責の重さを痛感しておりますが、八千代町政発展のため、全身全霊を傾けて円滑な議会運営に取り組んでまいります。



副議長 大久保 武

現在、地方自治体においても、少子高齢化の進行や深刻な自主財源の不足、増大する医療福祉費など、依然として厳しい状況が続いております。この状況を少しでもよりよい方向に導き、魅力のある、活力あふれたまちにするため、町民の皆様の貴重なご意見ご要望に耳を傾け、活発な議論を展開し、諸問題を一つ一つ解決していきたいと思っております。

また、町民の皆様により多くの議会情報をお知らせするため、今後も議会だよりや議会ホームページの充実を図ってまいります。そして、町議会をより一層身近に感じていただくために、一人でも多くの方に議会傍聴に来ていただけるよう、活力ある議会にしていきたいと考えております。

私たち議会は、町執行部と一丸となり、町民の皆様が八千代町を誇りとし、住む喜びを感じられるような、魅力あるまちづくりの実現を目指して、最大限努力をしてまいりますので、今後とも皆様のご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。

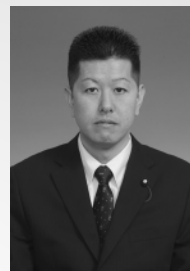
各常任委員会等の構成

総務常任委員会

※は所属を変更した委員



委員長 上野 政男



※副委員長 大里 岳史

【委員】

※相沢 政信 大久保 武
宮本 直志

教育民生常任委員会



委員長 中山 勝三



副委員長 生井 和巳

【委員】
水垣 正弘 大久保敏夫

産業建設常任委員会

※は所属を変更した委員



※委員長 小島 由久



副委員長 湯本 直

【委員】

※国府田利明 廣瀬 賢一

議会運営委員会

※は役職に変更があった委員



委員長 小島 由久



※副委員長 生井 和巳

【委員】
※相沢 政信 宮本 直志
大久保敏夫 湯本 直

可決した議案内容

補正予算

● 条例の一部改正

◇西山工業団地水道給水条例

◇下水道条例

◇水道事業給水条例

消費税法及び地方税法の改正に伴い、基本料金、使用料金、加入金に係る消費税額を改めるものです。

なお、平成26年4月1日より前から継続している使用料については経過措置があり、平成26年4月支払い分の消費税額は、従前の5%となります。

◇農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例

平成26年4月からの消費税率の引き上げに伴い、処理施設の使用料を改めるものです。

◇介護保険条例

◇後期高齢者医療に関する条例

地方税法の一部改正により、保険料に係る延滞金の割合について、当該納期限から一ヶ月を経過するまでの期間の率に特例を設けるものです。

◇一般会計

歳入歳出それぞれ1億3千746万9千円を増額し、総額を75億1千388万9千円とするものです。

歳出の主な内容は、国民健康保険特別会計への繰出金、障がい者自立支援給付費、子ども子育て支援新制度システム構築事業委託料、農業集落排水事業特別会計への繰出金、憩遊館施設設備修繕料、下結城小学校トイレ改修工事実施設計委託料等です。

◇国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれ2億9千584万4千円を増額し、総額を31億1千572万6千円とするものです。

歳出の主な内容は、療養給付及び医療費の増加による保険給付費等です。

◇介護保険特別会計

歳入歳出それぞれ1千118万9千円を増額し、総額15億1千654万1千円とするものです。

歳出の主な内容は、介護予防サービス給付費等の不足による、総務費や保険給付費等

です。

◇中央土地区画整理事業特別会計

歳入歳出それぞれ12万3千円を増額し、総額3億1千199万8千円とするものです。

歳出の主な内容は、審議員報酬と光熱水費です。

◇農業集落排水事業特別会計

歳入歳出それぞれ15万3千円を増額し、総額7億8千804万8千円とするものです。

歳出の主な内容は、農業集落排水事業管理費です。

● 人事

◇公平委員会委員の選任同意

現委員の宮本幸子さん(天王木番田)が、平成25年12月31日をもって任期満了となるため、再度、宮本幸子さんを選任することに同意しました。



町政を問う！一般質問6人が登壇



大久保 敏夫議員

近隣において日野自動車や関連企業の進出が進む中、八千代高校西側でストップしている道路の開通は大きな意味を持つと思いますが、現在の取組状況についてお聞きします。

現在進められている筑西幹線道路において、広域農道との合流地点(成田地内)を計画どおり4車線で実施する場合、どのように拡幅する考えなのか。また、拡幅に伴い、現存している家屋や墓地の移転が必要になるのか。また、その場合の件数についても伺います。

都市建設課長 筑西幹線道路は、北関東自動車道の桜川筑西インターと古河市の国道4号を結ぶ広域的な幹線道路です。当町が整備する部分は、広域農道沿いにあるラーメン店南側の交差点から、国道125号までの440mであり、現在の道路の西側を約15m拡幅するものです。また、家屋移転に1棟該当しますが、墓地については今回の対象からは除外されています。

都市建設課長 当町の事業については、八千代高校北側部分の町道3019号線、延長が253mの道路ですが、平成15年度までに完了しています。八千代高校より西側の南間中橋から水口の区間838mについては、古河市(旧三和町)と事業協定を結び、古河市が事業主体となり工事を施工、当町と古河市の工事延長の按分により工事費の負担金を事業実績に応じ古河市に支払ってききましたが、古河市の用地交渉が難航し事業が進展せず、平成21年度以降は事業が休止しています。この路線は、当町の工業系エリアに通ずる重要な路線ですので、事務レベルではありますが早期着手の申し入れをしています。

国道4号バイパスから日野自動車古河工場の敷地まで開

通している道路について、今後、当町まで延長されるのでしょうか。当町からも道路計画案を出すなどし、強力に進めるべきであると考えますがいかがでしょうか。

都市建設課長 筑西幹線道路のルートとして示されているのは、国道125号までであり、その先のルートについては示されておらず、早急に示してくれるよう要望しているところです。さらに、日野自動車古河工場南側4車線道路の当町への延長があるのかについても、県へ照会をしていくところですが、いまだ回答を得られない状況です。



町づくりに重要な道路整備



小島 由久議員

政府は、多くの減免制度の基となる生活保護基準の引き下げを決めました。実施されれば今後、社会保障制度全体が引き締められ、生活保護受給者の生活そのものが切り捨てられることになると思いますが、当町における受給者への救済策や対応について伺います。

福祉保健課長 受給者に対しては、既に様々な部分で減額や減免措置がなされており、町独自の救済措置は特にありませんが、就労可能な受給者に対しては、県と連携しハローワーク等を活用して、最終目的である自立に向け指導強化していきます。また、他の制度への影響につきましても、生活扶助基準の見直しに伴い、国は他制度にできるだけ影響が及ばないように対応することを基本的な考え方としております。今後も段階的に減額になるため、受

給者との相談業務の強化や生活の様子を注意深く見るなど対応していきます。

生活保護利用者が過去最高を更新し続けている中、不正受給が増加し、罰則強化を盛り込んだ生活保護法改正案も閣議決定されましたが、当町における不正受給の現状についてお聞きします。

福祉保健課長 所管している県に確認したところ、保護率は本年5月現在で0・29%となっており、不正受給の件数と金額については、平成22年は1件、約184万円、23年は1件、約66万円、24年は2件、約173万円で、主な内容については、就労収入の未申告が3件、企業年金受給の未申告が1件でした。今後については、不正受給を防止するため、収入申告の周知徹底及び不正をしている者に対して、厳正に対処していくと聞いております。

前回、第三子以降の出産に対し、助成をしていく制度が必要ではという私の質問に対し、意義のあることであるから検討するとの答弁がありましたが、一日も早い実施が望

まれます。そこで、来年度予算への計上について伺います。

町長 新しい助成制度の案としまして、3人目以上の子ども一人につき30万円を限度とし、出産後に10万円、3歳の誕生日経過後に10万円、小学校入学時に10万円の助成金を支給したいと考えております。受給資格の要件としては、平成26年4月1日以降に第三子以上の子どもを出産した方で、出生の日の1年前以上から支給月まで継続して当町に住民登録があり、18歳未満の子どもを2人以上養育し、町税などの滞納がないことを要件といたします。出産を奨励し次代を担う子どもたちのすこやかな成長を応援するため、町独自の子育て助成金の支給は意義のあることですので、来年度予算への計上を考



助成制度の早急な実施を



国府田 利明議員

一般財源が年々縮小し、經常収支比率が高くなれば、財政の硬直化が進み、町民の要望等を反映する投資的経費が縮小すると思います。そこで、現在の当町の財政状況と經常収支比率について伺います。

企画財政課長 財政状況を判断するものとして、經常収支比率と実質公債費比率があります。經常収支比率とは、經常的に収入される町税や地方交付税などの一般財源が、經常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の義務的な経費にどのくらい充てられているかを表すもので、75%を超えないことが望ましいとされていますが、当町では、平成24年度87・2%です。この数値が高いほど財政が硬直していることとされ、今後この比率の引き下げを図っていくことが重要です。また、実質公債費比率が18%を超えると起債許可団体となりますが、

当町では、平成24年度14・5%で毎年減少している状況です。

町財政状況が悪化し、企業誘致もない状態の中、消費税が増税となり、町民の経済への不安も大きくなると考えられます。予算編成の時期を迎える中、自主財源の確保対策についてお聞きします。

町長 全職員による特別滞納整理の実施や滞納処分強化により税源の確保に力を入れ、町有財産の活用と処分、有料広告の推進、そして、日野自動車関連企業の進出等も見据えた中で横断的な施策による定住促進を図り、基幹産業である農業につきましても、後継者対策を中心に積極的に諸施策を展開するなど安定した財源の拡充に努めます。なお、従来どおり事務事業の見直しや経費の削減など、歳出の抑制も併せて推進し、いかなる財政状況下においても、もつとも身近な住民サービスを担う地方自治体として、将来にわたり持続可能な財政運営を図ってまいります。

数々のイベントに参加し活

躍している八菜丸ですが、特産品のブランド化や農業の振興、経済活性化へとつなげるため、より有名にするためのアイデアなど、どのような考えがあるのか伺います。

産業振興課長 何より町民の皆様への地名度向上が第一であると考えております。そして、町民の方々に広報していただき、町全体で八菜丸を有名にしていけることが、非常に有効であると考えております。そのため、町内の各種イベントへの参加や、保育園、幼稚園等への訪問に加え、各種団体等への着ぐるみの貸出しを行い、皆様と触れ合う機会を多く設けていきたいと考えています。また、町ホームページや八菜丸公式フェイスブックにおいて、八菜丸の活動状況等を定期的に発信しており、今後、さらなる有効活用を検討していきます。



八菜丸のフェイスブック



廣瀬 賢一議員

毎日のように児童が虐待を受ける痛ましい事件が報道され、大きな社会問題となっております。児童虐待の未然防止に向け、児童虐待防止法や児童福祉法が改正されましたが、当町の教育現場における現状を伺います。

学校教育課長 教職員は児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、早期発見に努めなければなりません。児童虐待を受けたと思われる児童を発見した場合には、児童相談所等の関係機関への通告の義務があること。この2点を、町内全学校に対し、徹底するよう助言、指導しています。また、定期健康診断の際に不適切な傷やアザ等が見られないか、身長や体重の増減に異常がないか。そして、児童生徒の服装や顔色等の身体的な異常のほか、精神的な側面も含め、小さな変化を見

逃さないを合い言葉に、早期発見に努めるよう助言しています。なお、当町において今のところ、児童虐待に関する深刻な事案の報告及び認知はありません。

教育長 児童虐待の未然防止につきましては、教育と福祉に連携する関係者の緊密な連携を図ることが何より重要であると考えております。また、いじめや体罰等も含めた定期的な調査もしています。児童生徒が安心して過ごせるよう、学校現場に対する継続的な指導、助言及び支援に努めます。

農業集落排水事業において、行政区内の様々な場所で工事が施工されており、交通に支障をきたしています。今後、何らかの工夫は必要ではないかと思いますがいかがでしょうか。

上下水道課長心得 今年度は県からの指導もあり、積極的な予算配分があり事業量が例年に比べ著しく増加しました。そのため工事箇所が多く、地域の方々にはご迷惑をおかけしておりますが、工事の安全管理及び道路通行上の安全

対策には万全を期して対応します。

現在進められている、八千代第一中学校の校舎改築工事について、進捗状況をお聞きします。

学校教育課長 現場の状況については、仮設道路の取付け、仮囲い、伐採、抜根、整地、杭打ち、床付けを実施し、現在はコンクリート打設、柱の鉄筋を組むための足場を設置する等をしており、工事は当初工程どおり順調に進んでいます。



順調に進む改築工事（写真は基礎、配筋工事の様子）



生井 和巳議員

7月下旬に太田行政区内で道路陥没が発生しました。この道路は、行政区の方々が使用するのもちろんのこと、小中学生の通学路でもあり、農家の方々の農産物運搬道路でもあります。道路は誰もが安心安全に通行できなければなりません。そこで、陥没の原因と被害状況及び復旧の見通しについて伺います。

都市建設課長 陥没の原因は、埋設されていた横断暗渠のアーチ形コルゲート管とコンクリート基礎との接点部分並びに町道の排水流末呑み込み部分が酸化、腐食し強度が著しく低下したことに加え、豪雨により道路排水の流入量が増し、横断暗渠が崩壊したためであり、道路現況全幅を含め延長15m、幅6・4m、深さ50cmから1m程度が陥没しました。また陥没発生当日、乗用車で通行中の男性



道路陥没発生時の状況

が、陥没現場に突入してしまふという事故が発生しました。陥没現場につきましては下妻警察署と協議し、全面通行止の措置をとるとともに、仮復旧工事を行い、定期的に安全確認を実施しております。小学生の通学路についても、一部変更のご協力をいただいております。なお、復旧につきましましては、10月から地盤調査や実施設計を行っており、半永久的に耐用できるボックスカルバートを布設する工事を3月中旬までの工期で実施します。今後は、工事の施工監理、安全監理に努めていきます。



早期復旧を求む

陥没した道路には用排水路が流れており、管理者である吉田用土地利用改良区と協議があったと思いますが、その内容についてお聞きします。

都市建設課長 陥没した道路現況全幅を含めた、延長15mの復旧工事を道路管理者である町が施工し、用排水路の維持管理者である、吉田用土地利用改良区から一部負担金をいただくことで、吉田用土地利用改良区の理事会の承認を得ています。



中山 勝三議員

町民の知的活動を支える町の財産というべき図書館の、蔵書数と推移、常設開架冊数と図書利用状況、点字書籍数や読み聞かせ活動状況、司書等の人数について伺います。また、開館時間について夏期限定でも開館時間を延長できないか伺います。

生涯学習課長 蔵書数は、平成11年オープン当時7万5千245冊で、平成25年12月1日現在、オープン時の2・06倍の15万4千920冊となっております。常設開架冊数は10万5千172冊、点字書籍80冊です。昨年度の図書利用状況ですが、年間2万6千369人、年間13万5千35冊貸出しました。また、毎月第2日曜日に町内のボランティアグループのご協力をいただき166回の読み聞かせの開催経緯がありますが、専任職員5名の内

3名です。施設規模も大きく開架書籍数も多い中、専任職員のほかパート若干名で、早番と遅番の2交代制を基本に対応しており、現況の職員体制や勤務時間等の観点から、開館時間の変更については厳しい状況にあります。

心を養い、健全に成長するうえで読書は大いに役立ちますが、各学校の図書室の整備状況と読書教育への取組、各学校における司書教諭等の配置についてお聞きします。

学校教育課長 各学校の蔵書数ですが、西豊田小が約9千冊、安静小、下結城小、川西小がそれぞれ約7千冊、中結城小が約1万2千冊、八千代一中が約1万6千500冊、東中が約7千冊です。また、司書教諭については、西豊田小、安静小、中結城小に各4名、下結城小に3名、川西小に1名、八千代一中に4名、東中に3名となります。

教育長 児童生徒の読書意識を高め、日常生活でも読書するよう促し、ひいては人間的な成長を促すとの考えを持って読書を奨励しております。



八千代町立図書館
Yachiyo Public Library

より多く利用してもらうために

お子さんに恵まれないご家庭もあることは事実です。不妊治療は大変高額になることが多く、県では助成事業が行われておりますが、町でも助成を行ってはどうか。

福祉保健課長 不妊治療は、治療費が高額であることや特定不妊治療であることから、県において助成額及び不妊治療の保険適用を国に要望しているところですが、当町における不妊治療費の助成につきましては、国や県の対応及び実施している市町村などの実施状況を参考にしながら検討していきます。

町長 県の助成事業や実施している他市町村を参考にしながら、前向きに検討していきます。

○議会議員全体研修視察報告

去る10月2日から4日まで、防災と復興をテーマに定め、兵庫神戸市、淡路島方面を視察してきました。

最初に訪れた人と防災未来センターは、被災地の災害軽減と復旧・復興に貢献するため、防災に関する資料の収集・蓄積・データベース化等を行うとともに、災害対策のエキスパートの育成を行っています。次に視察した、北淡路震災記念公園内にある野島断層保存館では、想像を絶する地震のパワーの一部をそのまま保存しており、まさに地面が割れたという表現がふさわしい自然界の脅威の記録を見学しました。

また、今回の研修では、幸運にも、震災当時の芦屋市長であった北村春江先生に貴重な体験談を聞くことができました。街が壊滅的打撃を受けたのを見て、絶望感にさいなまれたそうですが、決して心が折れることはなかったということです。それは、全国の皆様からの温かい励ましや人的・物的支援、とりわけ市民の復興にかける強い意志と気力が先生を支え続けたからであるということでした。



貴重な体験談を語っていただいた北村春江先生を囲んで

大災害に見舞われた

ときのことを考えて、持てる知識を結集し防災を綿密に検討していますが、一番大切なことは、心が折れない強い意志を持つこと、災害にあった者同士の強固なつながりや助け合い、物を分け合う精神が、特に大切であることを学びました。今回、被災地から学んだ、命を守ることを、命を救うことの大切さを教訓として、当町の災害に強く、安全なまちづくりの参考にさせていただきます。

○議会運営委員会・議会だより編集委員会合同研修視察報告

去る11月5日から6日に、福島県河沼郡会津坂下町で研修してきました。

会津坂下町議会では、定例会会期内における、主なる審議事項などの序列は当町とほぼ同様ですが、定例会の会期が比較的長くとられているという点が大きく異なっております。また、議会活性化と議会改革について特別委員会を設置し、会津坂下町議会基本条例を制定し、議会の機能、目的、議会の運営原則、議員の活動原則、町民や町執行部との関係などを明確に定めており、これにより、議会の運営の見直しや、様々な取組、調査研究を行い住民の福祉向上のために努力しているということでした。

広報紙作成にあたっては、会津坂下町議会だより編集発行指針を制定しており、その統一された指針のもとで、議会活動状況を広く町民の方々に知らせるため、編集発行作業に必要な事項、町ならではの紙面の工夫を行っており、議員のひとり言はさりげなく、吹き出しを使い本音をちらりと発言し、文章全体の中でやわらかさを表現すると同時に読者に対し親近感をかもし出す効果が見て取れられました。

今回の研修で学んだことを活かし、今後の議会運営や町づくりを議論するうえで参考にさせていただきます。また、議会だよりについても、より一層工夫を凝らすとともに、議会の調査活動を充実させ、町民の皆様へ納得いただけるような、情報提供の体制づくりをしていきたいと考えています。



会津坂下町庁舎前にて